

G・E・ブッツ
G・L・ペーカー Jr 共著

『食肉経済にみる構造変化』

松尾幹之

米国の食肉経済については、すでに丁度一〇年前に L. Corey, *Meat and Man*, 1950. という好著を我々は得たのであるが、今回新たに G. Dale E. Butz & George L. Baker, Jr, *The Changing Structure of the Meat Economy*, 1960, pp. 204. を手にすることが出来たことは喜ばしい。我が国においても最近みられる生産の大規模化、地場屠殺・枝肉出荷の増加、肉加工への大資本の進出等々の変動が、世人の注目を集めているが、一人当り肉消費が我が国の三〇倍にも達する米国においては、さらに大規模な変動の嵐が、既に第二次大戦前から吹きまわっていたからである。本書では、前書 *Meat and Man* 以後の変動を知りうるし、また一九七五年までの変化の予想をも行

なっているの、両書を併わせ読むと、米国の食肉経済の概要と、変動の問題点をほぼ網羅的に理解することができる。また両書の間には、若干の視点の相違がみられ、その結果、二つの視角から、お互にその穴を埋め合い、問題をくまなくとらえた恰好になっているので、我々には好都合である。視点の相違は、専ら本書がアグリビジネスの立場で書かれていることによる。序文は、ハーバード大学のデービスが書いている。周知のように、デービスはその著 *A Concept of Agribusiness*, 1957. によって、アグリビジネスという取り上げ方の提唱者として知られている人である。このような視点から、個々の農産物についての更に具体的な研究が要請された。この要請にこたえて、第一にとりあげられたのが綿であり、B・C・コックスとV・W・パーンンの共著 *The Competitive Potential of the U. S. Cotton Industry*, 1959. があらわれた。これについてとり上げられたのが、食肉経済を分析した本書である。両書ともハーバード大学から出版されており、本書も、現イリノイ農産会社調査部長のブッツが、ハーバード大学客員教授時代に、現アルデュエー大学助教授ペーカーと共に研究した結果生み出されたものである。著者等は、冒頭からアグリビジネスの視点を強調する。

第一章「食肉経済の構造」は、その現在と将来との構造を、

僅か四頁で寸描したものであるが、その書き出しは、「食肉經濟という言葉は、飼料、労働、生畜その他原材料を、消費者の購買、利用に便利な形の肉製品に転化する過程の全企業を包摂する」という言葉にはじまり、最後に「変化は、まず消費者水準でおこり、それが市場のチャンネルを通じて生産者に波及してゆく。よって、この分析も消費者からはじめる」という言葉で結び、第二章の消費者の項にバトンをゆずる。更にその第二章も、「食肉經濟の窮極の目的は、肉製品を消費者に、その希望する形態、時期、場所に合わせて供給することにある」という割り切った言葉ではじまる。かくて第三章以下、夫々に小売商、卸売商、加工業者、家畜市場、家畜生産と章を追って研究が行なわれる。米国においても、一般的には、生産から消費へという叙述形式が多くとられるが、本書では、その全く逆のコースが意識的に採用されている。

この事實は、著者等の意図とは関係なしに我々にとつても別の角度からみて興味深い。自由主義段階では、発展の要因が生産各部門の進歩に求められるが、独占段階になると、主として優越した重化学工業部門の先導によって需要が喚起され、一般には消費者需要の変化が先行するように見える。この点に、この叙述形式の採用される因が生まれると我々には考えられるからである。それはともかく、本書は、既存の統計資料の集約

と、インタービューによる将来の予測に力点がおかれているので、以下章を追ってそのなかの主要な内容をひろってみよう。

第二章「肉消費の拡大」では、まず消費者の食糧支出が、全支出の二二％、そのなかで肉支出が最高の二五・三〇％（二位は牛乳の一五・五％）を占める事實を指摘する。一九五〇～五九年の年間一人当たり肉消費量の変化は、牛肉では六三・四ポンドから八一・四ポンドにふえ、豚肉では六九・二から六六・〇に減り、鶏肉では二四・七から三五・六へと増しており、その他犢肉が八・〇から六・七へ、羊肉が四・〇から四・四へととなっている。所得弾性値（物量基準）は〇・三五（牛肉〇・四、豚肉〇・二五）、価格弾性値はマイナス〇・六である。

牛肉の増加と、豚肉の減少は、第一に牛肉消費の多い都市人口の増加、第二に所得上昇によるものだが、脂肪過多に起因する心臓病を恐れる為の消費者選好の事實をも指摘している。因みに死亡疾病の順位は、我が国では脳卒中、癌、心臓病の順となっているが、米国では、心臓病、癌、脳卒中と、一、三位が入れ替っているので、脂肪過多は、食習慣上大きな問題となっているのであろう。

消費の場所として、まずホテル、レストラン等での肉の家庭外消費は、一九五八年で二三％だが、一九七五年には二五・二七％と推測されている（食糧品全部としては、一七％から二〇

（二二％へ）。次に家庭消費の内訳は、一九五五年で、生鮮又は冷凍肉が五三・六％、加工肉四六・四％（物量で夫々五〇・三％、四九・七％）であるが、将来は後者の増加が予想されている。

なお、将来の肉消費の予想には、本書では主として所得、価格、人口の変化が見込まれ、所得、価格の項では夫々の弾性値の予想算出、人口では年令別消費様式の相違まで数量的に把握して、詳細を極めている。

第三章「小売商の仕入れ」では、まず第二次大戦後、小売商の市場に対する影響力の非常に増大した事実が強調される。食肉経済の戦後の変化は、一般に Centralized Retailing and Decentralized Meat Packing（小売段階の集中化と加工処理段階の地方分散化）と Vertical Integration（これら諸企業の垂直的な結合・同種企業の統合を意味する Horizontal Integration の対語）という二つの言葉で集約されているが、そのなかで占める小売商の重要性は、たしかに大きい。とくにスーパーマーケットの果たした役割は無視できない。

一九三〇年代までは、食料品店と言えば小さな店舗にすぎなかった。第二次大戦後、スーパーマーケットが急増し、その取扱割合は、一九五二年の四四％から五八年には六八％へと増加し、その平均売上額は一一〇万ドルとなっている。今後とも、

その比重はますます増加し、一九七五年には、次のような配置になるだろうと推計されている。すなわち二〇万戸の食料品店のうち、四万五千戸のスーパーマーケット（三七万五千ドル以上の売上げ）が全食料品の八七％を販売し、三万戸のスーパー（七万五千～三七万五千ドル）が一〇％を、全体の六三％を占める一二万五千戸という数の小店（七万五千ドル以下）は、全体の三％を販売するにすぎなくなるだろうとされている。

これら小売店は、横に、いろいろの形で結合されている。規模の大きい店は、より多くチェーン・ストアーとしてまとまっており、一九五三年から五八年にかけての、その変化をみると、全食料品に対する販売割合は、三九％から四五％に増加しているのに、その店の数では二％減少し、会社数では一〇％減となっている。すなわち、チェーン・ストアーの規模は、ますます拡大している。このほか、自己の冷凍設備をもち、自ら卸売部門の事業を行なう組合集団と、卸売商を中心に系列化された任意集団という結合の仕方がある。前者の組合集団は、より多く中規模の店で構成されており、そのなかの最も大きい三つのものは、一八四の卸売単位と、一万三千の小売店を傘下にもっており、これらは、独立商店売上額の四分の一を販売している。後者の任意集団はより小規模の店が多く、組合集団と合

わされば、全体の四四%を販売しているので、結局チェーン・ストアを含めた取扱量は、全体の八九%に達することになる(肉にだけついてみると、五〇%強)。将来は、任意集団が減つて、組合集団が伸びると考えられるが、両者の合計数には、大きな変動はないと予測されている。

以上のように、小売店は、自己所有の、或いは集団所有の大規模な冷凍設備をもち、これを足場にして加工部門へ、更には屠畜、家畜生産にまで直接手を伸ばすか、或いは系列化をすすめることになる。彼等は、一層均質で優良な肉を求めるほかに、更に夫々の消費者の嗜好に合った特殊の肉製品を要求し、このことが、卸売商の専門別分化という戦後の一つの特徴を生む結果となる。その説明は次章に多く盛られているが、本章では、以上のほかに、チェーン店と、独立店別に、その仕入先、肉格付け方式、肉質分布等の相違をあげた統計など興味深い分析が行なわれている。

第四章「卸売部門の再編成」では、まず戦後、消費人口や、家畜生産に移動が多く、とくに南部における両者の増加の著るしかった事実が述べられる。この新しい地方の需要に対して、加工業者の支店は充分対応することができなかった。これら支店は一九三〇年初めから一貫してその取扱量を減じており、支店の数も、戦後の若干の持ち直しを除き、確実に減少している。

すなわち、一九三七年から五四年への変化をみると、パッカー支店は北東部一九・六%減、北中部一五・九%減、南部一九・六%増、西部三七%増、合計五・五%減となっているのに対し、独立卸売商は、北東部九〇・八%増、北中部九三・九%増、南部一九一・三%増、西部一三九・三%増、合計一〇八%増となっている。つまり南部、西部の新需要に応えたものは既存加工業者の支店ではなく、独立卸売商であつた。

また、ホテル、レストラン等の特殊な需要をもつ所も、専門化した卸売商を歓迎するという事情もあつた。そして、この事実は、更に、独立の専門的な加工業者を要求するという結果にもなる。これら独立の卸売商、或いは独立の加工業者は、一九三〇年初めから増加の一途を辿り、戦後の大きな変化の一つと言われている。しかし、これら新興の業者の施設は一般に規模が小さく、既存の卸売商や加工業者の強力な反撃に伸び悩みつゝある。この独立卸売商の増加は、一九六五年までは、その増加割合を減じ乍らも絶対数では増加するが、それ以後の一九七五年までの期間では、停滞か或いは減少すら示すこともありうるだろうと予測されている。

第五章「肉加工業者」では、以上の傾向が、肉加工部門でもすすんでいる事実が示される。四大パッカーの荷受割合は、一九一六年と一九五五年とを比較してみると、肉牛で五三・九%

から三〇・三％へ、豚で五一・二％から三六・四％へ、肉羊で七〇・二％から五八・五％へと減少している。これは、それだけ新興のパッカーに喰われたことを意味する。これを業者数でみても、連邦検査下で屠畜・加工を行なう業者は一九五〇と五年の間に僅か三・二％の増加であるのに対し、検査を受けない業者は、大規模のもの（二〇〇万ポンド以上）は三一・三％増、小規模のもの（三〇～二〇〇万ポンド）は一二・六％減となっている。この数字は、既存の巨大パッカーがすべて連邦検査下にあるので、検査下の新興業者も増加したし、また検査を受けない独立業者も、その規模を大幅に拡大したことを物語るわけである。

以上のような四大パッカーの停滞と、独立パッカーの興隆との理由として著者は次の四項をあげている。第一に四大パッカーの設備が旧式で、コスト高になっていること、第二に価格決定の迅速性といった点でサービスに遅れをとること、第三に連邦政府による肉格付け方式を拒んで自社の旧来の格付けを固守したことが、第四に、先に述べたような地方の新需要に応じえなかったことである。端的に言えば、巨大なパッカーは、その大きな故に機動性に欠けていたということになる。しかし、四大パッカーも、既存の多目的な大規模工場を閉鎖し、小規模だが、より専門化し、より弾力的な工場を地方に分散せしめつつ

ある。一九七五年には旧設備の更新も終り、業者間の競争は激化するであらうことが予測されている。

第六章「家畜取引の推移」は、ターミナルマーケットの重要性の低下という事実からはじまる。ターミナルマーケットは、前世紀の鉄道と舟運、とくに鉄道の発達にもなつて成立した（例えば一八六五年のシカゴ、七一年のカンサスシティ、七二年のセントルイス、七四年のシンシナティ、七七年のインディアナポリス、八四年のオマハ、八八年のデンバー等のように）。それは独占的に家畜を荷受けしていたが、現在では、その地位はかなり低下している。しかし一九五五年でなおターミナルマーケットは牛で三八・四％、豚で三〇・八％、また家畜単位換算の総家畜数では三四・二％の受け入れとなっている。総家畜数での、その他の取引状況は、セリ市場二五・七％、生産者の直接販売三八％（パッカー一四・七％、家畜商一四・一％、農民八・二％）その他二・一％となっている。

これらの年次別変化の趨勢は、連邦検査を受けたものの中の内訳としてしかわからない。すなわちこれによればターミナルマーケットは一九二三年から五六年にかけて、牛で九〇％から七〇％に減り、豚で七七％から三七％に減っている。これは、全く農場における自動車の普及や通信網の発達に相応している。北中部における一九四〇年から五六年への変化をみてみ

ると、牛ではセリ市場が六・二%から一七・〇%に増加しているのが目立ち、豚ではパッカーへの直売が二一・三%から三二・五%へ増加しているのが目につく。牛豚ともに家畜商への売却と地方市場への出荷とが、この増加に見合つて、減少している。

しかし、セリ市場は、一九三〇年代に急増し、四十年代に漸増したが、五〇年代には減少の傾向を示している。これはその市場規模の小さいことが一つの原因となっている。すなわち、全国平均で、一万頭以下の小規模のものは二〇・六%にすぎないのに、セリ市場の場合は、その五七・三%がその小規模市場に該当している。この小規模性によるコスト高が、その発展を抑えているわけである。従つて、生産者協同組合による出荷も、発展の可能性を秘め乍らも、セリ市場の伸び悩みと、関係者の地方的な能力不足とに災いされて停滞している。これに反し、パッカーとの直接取引は、ますます増加の方向を示し、それに従つて今後とも垂直結合の増加が予想されている。とくに一九五九―七五年の間に、農場は、より一層の規模拡大を目指し、そのための資金需要は旺盛であるので、この面からの系列化の進展が予測されている。

第七章「家畜生産の適応」では、まず農務省の一九七五年までの生産変化の長期予測の紹介を行なっている。すなわち、一

九五八年に對し、耕地利用は、牧野二一%増、乾草生産七%増、その他作物一%増、棉六%増、小麦七%減、玉蜀黍無変化、その他飼料穀物一四%減、で、総計一四%増となっている。反収の平均二五%増と共に飼料生産は大幅に増加する。またその飼料の効率も、品種改良による所要飼料量の低下（牛八%減、豚一五%減）によつて良くなり、更に家畜生産も一牝牛当り七%、一繁殖牝豚当り二七%の増加が見込まれている。従つて肉生産は大幅に増加し、需要を上廻るので、その価格は低下すると考えられている。

その結果、コスト引下げを目指しての競争はより激しいものとなる。一農場当り、牛三〇〇頭、豚五〇〇―一〇〇〇頭といった経営の輩出は望ましいが、これは無理としても、一九七五年には、現在の二倍、ないし三倍の飼養規模に達することは容易であらうと予測されている。

このほか、地方別の生産統計が詳細に分析されると共に、再び飼料業者、市場機関、加工業者との垂直結合の進展が語られているが、豚の場合は既に五―一〇%は市場との結合下に生産されているが、牛の場合、とくにカリフォルニアに多くみられるような業者による仕上げ肥育 feed lot finishing の増加は、垂直結合を強めるし、或いは逆に農家との競争的立場に立つやもしれないことが論ぜられている。

第八章「畜産・食肉経済の不安定性」については、従来とも多くの研究が行なわれてきた。長期の周期変動として、牛の一〇～一二年サイクル、豚の四～六年サイクルがあり、短期の季節変動として、秋冬に多く春夏に少ないという肉供給の一般的傾向がある。前者は生産者の不完全な長期予測に起因するので、その不安定性をなくすることは困難であるが、後者は技術的側面に原因の多くがひそんでいるので、次第に解消の方向にあると著者は見なしている。

一九四七～五三年の統計で検討してみると、牛の場合は、二月の出荷が少なく、平均より二二%低く、一〇月に多くて、平均より四五%高い。この傾向を反映して、価格では五、六月が最高で、平均より四～五%高く、一〇～十一月が最低で、平均より五%低い。豚の場合は、春仔の方が秋仔より、もちろん多いので、春仔の出廻る一〇～一月の出荷は平均より三三%多く、価格の面でも一～二月が最低で、平均より九%低い。

豚の出荷の一番少ないのは七、八月で平均より二二%少なく、これに伴って、価格も九月が最高で、平均より九%高い。

生産者価格よりも卸売価格の方が変動は少なく、小売価格の変動はもっと小さなものとなる。これは、流通過程で貯蔵その他の調節がとられるからである。肉の価格をリードするのは豚肉であるから、とくに豚肉価格の安定が望ましい。その対策と

して著者は春秋二産の励行をとくに希望している。

また最後に、著者は価格安定のための市場規制 *Marketing Orders* が望ましいと強調している。周知のように市場協定 *Marketing Agreement* はかなりの農産物についてとられているが、強制力を発動しうるところの市場規制は、現在、牛乳と、一部の果実、および、肉では、七面鳥肉について最近テストケースとして採用されているに過ぎない。生産と消費とが広範囲に亘るところの肉の場合は、とくに市場規制の困難性が倍加することを認め乍らも、著者は、これに多くの希望を托しているが如くである。しかし、本研究のしめくくりをなすこの部分の叙述は、米国の自由経済という巨象の前に手を拱ねく感がある。統制に馴れている我々にとって、正直に言って歯ごたえない。

第九章「要約」と共に、以上で本書は閉じられているが、各章を通じて、特約その他形式の垂直結合が強調され、生産、加工、卸売、小売段階で、夫々、他の部門を直営する事実が、統計をあげて解説されている。しかし、この点については異論もあるようで、*Journal of Marketing*, Jan. 1961. に掲載されている本書の書評では、とくにパッカーや飼料業者が家畜生産の自営を増加し、或いは生産者が肉加工に手を伸ばすといった方向に対して、疑問を呈している。最近の報道によると、養鶏、

養豚が全く土地から遊離し、大規模な工場の生産様式で行なわれる事実が東部に起りつつあり、養鶏の場合など八〇万羽を五人で管理する七階建ての回転鶏舎も生まれていくときく。直営生産の問題については、現在我が国でも議論の多い所であるが、このような大規模生産が輩出してくることになると、肉牛はともかくとして、少なくとも養豚の場合には、従来とかなり違った視角が、この問題については要求されることになるう。

最後に全体を通じて言えることは、これだけの統計資料を網羅した努力に比べて、理論的検討が充分でないのではないかということである。とくに企業の結合、或いはその興廃を論じる場合に、今少し景気循環との関連で問題を捉え、企業の離合集散のメカニズムを更に掘り下げて貰いたかったという印象が強く残る。